

8月のユーロ圏PMIは鈍化するも回復傾向は維持

8月のユーロ圏総合購買担当者景気指数(PMI)は60の大台を超えた前月を下回るも高水準を維持しました。やや過熱気味と見られた製造業PMIが前月に比べ悪化した一方で、サービス業PMIは前月と同水準を維持したことが下支えとなっており、バランスは悪くないとも見られ、ユーロ圏の7-9月期の経済成長に回復も期待されます。ただ、政治動向などに注意は必要です。

ユーロ圏PMI:8月のPMIは製造業が減速するも、サービス業は底堅く推移した

IHSマークイットが2021年8月23日に発表した8月のユーロ圏総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は59.5と、市場予想の59.6、前月の60.2を下回りました(図表1参照)。8月のユーロ圏サービス業PMIは59.7と、前月の59.8と概ね同水準を維持し、市場予想の59.5を上回りました。

一方、8月のユーロ圏製造業PMIは61.5と依然高水準ながら、市場予想の62.0、前月の62.8を下回りました。IHSは、デルタ変異株の感染拡大に伴う需要の落ち込みや深刻な供給問題を悪化の背景と指摘しています。

どこに注目すべきか:

ユーロ圏PMI、デルタ変異株、GDP成長率

8月のユーロ圏総合PMIは60の大台を超えた前月を下回るも高水準を維持しました。やや過熱気味と見られた製造業PMIが前月に比べ悪化した一方で、サービス業PMIは前月と同水準を維持したことが下支えとなっており、バランスは悪くないとも見られ、ユーロ圏の7-9月期の経済成長に回復も期待されます。ただ、政治動向などに注意は必要です。

まず製造業PMIの内容をサブ指数で見ると、生産指数、新規受注、雇用は共に前月を下回りました。特定の部門の悪化より、先月の製造業PMIが62.8と高水準であったことの反動とも見られます。また別のサブ指数である入荷遅延は78.1と、前月の80.0を下回りましたが依然高水準で、供給問題が生産を抑制していると考えられます。

一方、サービス業PMIは8月が59.7とほぼ前月並みの水準を確保しました。ユーロ圏の一部に観光客の動きが見られるなど、ワクチン接種の進展と、移動の自由がある程度確保されたことはサービス業の下支え要因と見られます。

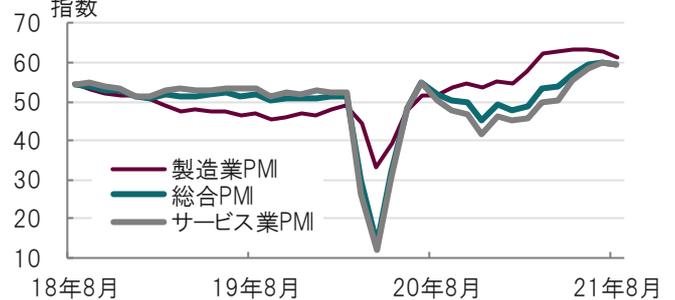
なお、ユーロ圏でもデルタ変異株の感染拡大が下押し要因と見られます。ただ、新規感染者数は昨年末や今年の春の感染拡大期を下回っています。日本や米国のように足元の感染者数が過去のピークに迫る、もしくは超えるといった状況に、ユーロ圏の主要国は(今のところ)直面していないと見られます。

次に、国別で見ると、フランスのPMIは小幅な低下に留まりましたが、ドイツは減速感が目立ちました(図表2参照)。輸出にピークアウト感が出た可能性が考えられそうです。

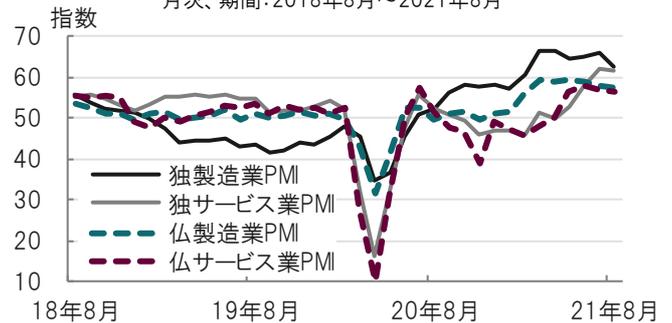
ユーロ圏の総合PMIは7月、8月と減速感は見られるも高水準を維持しました。PMIとGDP(国内総生産)成長率の関連性の高さから前期比で2.0%となった4-6月期に続いて、7-9月期の成長率も高水準での推移が想定されます。市場予想を見ても前期比で2%を超える成長が見込まれています。ユーロ圏は財政政策の拡大が想定されることもプラス材料です。

しかし、デルタ変異株の今後の感染動向は、今夏、ユーロ圏では人の移動が見られただけに不安は残ります。主要輸出先である中国の景気も気がかりです。また、注目はドイツの総選挙です。ユーロ圏に財政政策拡大の道を開いたのはドイツのメルケル首相の力量が大きかったと思われます。引退を表明しているメルケル氏の後継を決める選挙ですが、不透明な要因が多く残されており、今後の動向に注意が必要です。

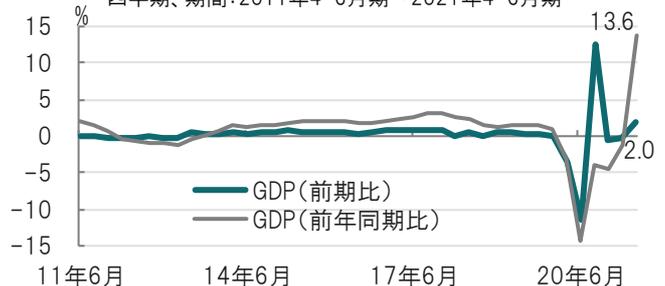
図表1:ユーロ圏PMI(総合、製造業、サービス業)の推移
月次、期間:2018年8月~2021年8月、PMIは50が拡大、縮小の目安
指数



図表2:ドイツ(独)とフランス(仏)PMI指数の推移
月次、期間:2018年8月~2021年8月
指数



図表3:ユーロ圏域内総生産(GDP)成長率の推移
四半期、期間:2011年4-6月期~2021年4-6月期



出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年7月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。